

利用規約

合同会社 DMM.com（以下「当社」といいます。）は、当社が運営するオンラインカンファレンス（以下「本サービス」といいます。）の利用規約（以下「本規約」といいます。）を以下のとおり定めます。本規約は、本サービスの利用条件を定めるものであり、本サービスのすべての利用者に対し適用されます。

利用者は、別途当社が指定する登録フォーム（以下「登録フォーム」といいます。）から出展者登録又は来場者登録（以下総称して「利用者登録」といいます。）をすることにより、本規約のすべてにつき同意したものとします。本サービスのお申込み、ご利用にあたっては必ず本規約をお読みください。

第1条（定義）

本規約において使用する用語の定義は、それぞれ次の各号に定める通りとします。

- ①「協賛者等」とは、協賛者、協力者、後援者等の名称のいかんを問わず、本サービスを応援、援助するために又は本サービスの実施・運営のために特定の役割を受け持つ法人、組合、公的機関等をいいます。
- ②「出展者」とは、利用者のうち、本サービスを利用したイベント等（以下「イベント等」といいます。）への出展を希望する者で、当社所定の方法により利用者登録を完了した者をいいます。
- ③「登壇者等」とは、本サービスの一環として講演やパネルディスカッション等を実施する者をいいます。
- ④「来場者」とは、利用者のうち、イベント等への来場を希望する者で、当社所定の方法により利用者登録を完了した者をいいます。
- ⑤「利用者」とは、出展者及び来場者を含む、本サービスを利用するすべての者をいいます。
- ⑥「公式サイト」とは、本サービスを展開するウェブサイトやネイティブアプリケーションを含む、当社が本サービスを展開するネットワークに接続されたすべてのサイトをいいます。
- ⑦「ビジネス ID」とは、利用者が第4条に定めるビジネス ID 登録をすることにより当社が発行する ID であって、当社が運営するオンライン展示会サービスの共通ログイン ID として利用できる ID をいいます。
- ⑧「グループ会社」とは、リンク(<https://dmm-corp.com/company/group/>)先に記載する当社のグループ会社各社をいいます。

第2条（本規約の適用範囲及び変更）

1. 本規約は、本サービスの利用に関する利用者と当社との間に生ずる権利義務関係を定めることを目的とし、利用者と当社との間の本サービスの利用に関する一切の関係に適用されます。
2. すべての利用者は、本規約に従い本サービスを利用するものとします。
3. 当社は、必要と判断した場合には、民法第548条の4の規定に基づき本規約を変更できるものとします。この場合、当社は、公式サイトへの掲示、電子メール等の方法により、変更を行う旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期について利用者に通知します。

第3条（利用契約の成立）

1. 利用者は、本規約に同意した上で、登録フォームから本サービスの利用登録手続（以下当該手続を「利用者登録」といいます。）を行うものとします。
2. 利用者は、利用者登録が完了したときに、当社との間で、本規約及びこれに付随して当社が定めるガイドラインその他のルール（以下総称して「本ルール」といい、本規約と

合わせて「本規約等」といいます。)を内容とする利用契約が成立し、本規約等に基づき利用者としての権利を有し義務を負うものとし、本規約と本ルールとが矛盾・抵触する場合、本ルールにおいて特段の定めがない限り、本規約が優先して適用されるものとし、

3. 法人が利用者登録をする場合、当該登録をする者は、法人を代理又は代表して利用者登録をする権利があることをここに表明・保証するものとし、
4. 二以上の企業・団体等が共同で本サービスの利用者登録をする場合は、代表となる企業(以下「代表申込者」といいます。)が申込みを行い、共同で申込みする企業等(以下「共同申込者」といいます。)の名称・連絡先等について当社に通知するものとし、この場合においても、本規約等は、代表申込者及び共同申込者双方に適用されるものとし、両者はこれに同意したものとみなします。この場合、代表申込者は、共同申込者による本規約等の遵守につき共同申込者と連帯して責任を負い、共同申込者に本規約等の違反があったときは、共同申込者と連帯して当社に対し全責任を負うものとし、
5. 利用者は、利用者登録をするにあたっては、すべての事項につき真実かつ正確な情報を登録するものとし、虚偽、不正確な情報又は誤解を招く情報を登録してはならないものとし、
6. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、利用者登録を拒否することができ、利用者はこれに異議を述べないものとし、
 - ①利用者が前各項の規定に違反して利用者登録を行った場合
 - ②利用者と同一とみられる者が、既に利用者登録を行っている場合又は過去に利用者登録の拒否、利用契約の解除等をされたことがある場合
 - ③利用者(利用者の役員及び利用者の経営を実質的に支配している者を含みます。)が反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体その他これに準ずるものをいいます。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営、経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との間で何らかの交流若しくは関与を行っている当社が判断した場合
 - ④利用者が未成年の場合
 - ⑤利用者が第6条第1項に定める利用料金を支払わないとき
 - ⑥その他本サービスの利用者としてふさわしくないと当社が判断した場合

第4条 (ビジネス ID)

1. 利用者は、利用者登録にあたり、ビジネス ID 登録(以下「ビジネス ID 登録」といいます。)を行い、ビジネス ID の取得が必要となります。
2. ビジネス ID 登録にあたっては、必ず「ビジネス ID 規約」(https://content.biz.dmm.com/doc/BusinessID_terms_ver3.pdf)をお読みください。ビジネス ID の登録完了をもって、ビジネス ID 規約に同意したものとみなします。

第5条 (第三者のソフトウェア等)

1. 本サービスの利用にあたっては、当社指定の第三者のソフトウェア及びサービス等の利用が必要になることがあります。利用者は、当該第三者のソフトウェア及びサービスの利用規約等に同意し、これらを遵守しなければなりません。当該第三者のソフトウェア及びサービスの利用にあたっては、必ずそれらの利用規約をお読みください。
2. 本サービスの商談ルーム機能では、当社の Bellbird サービスを利用しています。利用者は、商談ルームを利用することにより、「Bellbird 利用規約」(https://online-event.dmm.com/uploads/terms/terms_bellbird_ver0.pdf)につき同意したものとします。商談ルームのご利用にあたっては必ず「Bellbird 利用規約」をお読みください。
3. 利用者が、第三者のソフトウェア、サービスに関する利用規約等又は Bellbird 利用規約に違反したときは、当社は、利用者による第三者のソフトウェア、サービス又は Bellbird サービスの利用を制限し、停止し又は利用契約を解除することができます。

第6条（利用料金）

1. 利用者は、本サービスを、無償又は別途当社が指定する利用料金（以下「利用料金」といいます。）を支払うことで利用することができます。
2. 出展者は、別途当社が指定する出展者ポリシーに同意しなければなりません。

第7条（登録情報の変更）

1. 利用者は、メールアドレス、電話番号、法人名その他利用者登録の際に入力した情報又は別途当社に通知した情報に変更が生じた場合には、速やかに当該変更後の情報を当社に対し通知するものとします。
2. 利用者が前項に基づく変更の通知を怠ったことにより利用者に不利益、損害等が生じた場合であっても、当社はこれについて一切の責任を負わないものとします。

第8条（ID・パスワードの管理）

1. 利用者は、自己のビジネス ID 及びパスワードを自己の責任において厳重に管理するものとし、第三者への漏洩又は第三者による不正利用等について当社は一切の責任を負わないものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由がある場合はこの限りではありません。
2. 利用者は、自己のビジネス ID 及びパスワードを第三者に使用させ、譲渡し又は貸与してはならないものとします。
3. 当社は、利用者のビジネス ID 及びパスワードで本サービスが利用された場合には、当該ビジネス ID 及びパスワードを設定した利用者本人の利用とみなし、その効果は利用者には帰属するものとします。
4. 利用者は、自己のビジネス ID 及びパスワードが第三者に漏洩した場合あるいは不正利用されている疑いがある場合は、直ちに当社にその旨報告し、当社の指示に従うものとします。

第9条（個人情報）

1. 当社は、利用者（法人の利用者については、代表者、担当者その他の関係者を含みます。以下本条において同じ。）から取得した個人情報を、利用者が当社の会員であるか否かにかかわらず、本規約並びに当社が定める「個人情報保護方針」及び「個人情報の取り扱いについて（以下総称して「方針等」といいます。<https://terms.dmm.com/privacy/>）に従い取り扱うものとします。
2. 当社は、取得した利用者の個人情報を、方針等に定める目的に加え以下の目的で使用する場合があり、利用者は当該使用につき同意するものとします。
 - ①本サービスに関するお問い合わせへの回答や、本サービスの提供、実施のため
 - ②本サービスの改善、機能拡張その他の変更に向けた分析、検討のため
 - ③本サービスに関するメールマガジンその他の各種お知らせを配信するため
 - ④本サービスの利用状況に関する調査やアンケート、アップデート報告等の目的で来場者に連絡をするため
 - ⑤統計データの作成、分析その他のマーケティングのため
 - ⑥来場者名一覧を、協賛者等、出展者、登壇者等及びグループ会社（以下総称して「第三者提供先」といいます。）に提供するため
 - ⑦出展者一覧を第三者提供先に提供するため
 - ⑧本サービスの公式ビデオ及びマーケットレポートへの出演、掲載のため
 - ⑨出展者と来場者とのマッチング商談会のため
 - ⑩第三者提供先が提供する商品、サービス、キャンペーン及び主催するイベント、セミナー等に関するメールマガジンその他の各種お知らせのため
 - ⑪当社及びグループ会社が提供する商品、サービス、キャンペーン及び主催するイベ

ント、セミナー等に関する情報提供、勧誘（電話、ファクシミリ、電子メールの送付及びカタログ・チラシの郵送）のため

3. 前項第 6 号ないし第 10 号記載の各利用目的のために必要な範囲で、当社は方針等に従い、利用者の個人情報及びその他必要な情報を第三者提供先（グループ会社を除きます。）に提供することができるものとし、利用者はこれにあらかじめ同意するものとします。なお、当社は、公式サイトにおいて第三者提供先を随時公表するものとします。
4. 第 2 項第 6 号ないし第 11 号記載の各利用目的のために必要な範囲で、当社は方針等に従い、利用者の個人情報及びその他必要な情報をグループ会社に提供することができるものとし、利用者はこれにあらかじめ同意するものとします。
5. 第 2 項 11 号記載の利用目的のために必要な範囲で、当社は、利用者の個人情報及びその他必要な情報を、リンク（<https://dmm-corp.com/business/>）先に記載する当社の事業のために利用することができ、利用者はこれにあらかじめ同意するものとします。

第 10 条（本コンテンツ）

1. 本サービスに関して提供される販促資料、映像、音声、プログラム、文字、画像、イラスト、デザイン、商標、ロゴマークその他一切の情報のうち、利用者及びその他の第三者に権利が帰属するものを除いたもの（以下「本コンテンツ」といいます。）の著作権、著作者隣接権、商標権、意匠権等の知的財産権は、すべて当社に帰属するものとします。
2. 当社は、本サービスのため、本コンテンツの使用を利用者に対し許諾することがあります。その場合であっても、本コンテンツにかかる権利はすべて当社に帰属し、利用者に対し権利の移転をするものではありません。
3. 利用者は、前項に基づき本コンテンツの使用許諾を受けたときは、許諾を得た使用範囲と態様においてのみ本コンテンツを使用できるものとし、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、本コンテンツを翻案・改変すること及び第三者に再許諾すること並びに複製、転載等（スクレイピングを含みます。）をすることは一切認められません。
4. 当社は、本コンテンツに関し、本コンテンツの内容、正確性、適合性、完全性、真実性、適法性及び品質等及び本コンテンツが第三者の知的財産権等の権利を侵害していないことを保証するものではなく、何らの責任を負わないものとします。

第 11 条（利用者コンテンツ）

1. 利用者は、当社に対し、利用者自ら又は当社が利用者を代行して本サービスを利用して掲載又は投稿したコンテンツ（利用者のプロフィールやコメント、ロゴ、画像等を含み、以下「利用者コンテンツ」といいます。）を、本サービスの運営のため並びに本サービスのマーケティング又は広告宣伝等のために、日本国内外において無償且つ本サービスの運営、提供に必要な期間（準備期間を含みます。）及び本サービスのアーカイブ期間中使用する権利（本サービス運営のために第三者に対して再許諾する権利を含みます。）を許諾するものとします。利用者は、当社及び当社が権利を再許諾した第三者に対して、著作者人格権を行使しないものとします。
2. 利用者は、利用者コンテンツについて、第三者の秘密情報が含まれていないこと及び第三者の権利を侵害するものではないことを表明し保証するとともに、その内容、正確性、適合性、完全性、真実性、適法性及び品質等を自らの責任において確認、判断した上で本サービスに掲載ないし投稿するものとし、利用者コンテンツの内容につき責任をもつものとします。
3. 利用者コンテンツに関して第三者との間で何らかのトラブル等が発生した場合には、利用者の責任と費用において当該トラブル等を解決するものとし、利用者は当社に対し、何らの迷惑又は不利益を生じさせないものとします。当社が利用者に代わって当該トラブルを対処したときは、当社は利用者に対し、対処により生じた費用を求償することができます。
4. 次の各号に該当する場合、当社は、自らの裁量により利用者コンテンツの削除その他の

措置を講じることができるものとし（但し、その義務を負うものではありません。）、利用者がこれに異議を申し立てることはできないものとし、

- ①利用者コンテンツが本規約等に抵触、違反すると当社が判断した場合
 - ②利用者コンテンツに関するトラブルが生じた場合
 - ③利用者コンテンツが本サービスの目的や趣旨に適合しないと当社が判断した場合
5. 前項の場合、当社は、利用者の承諾を得ることなく、当該利用者コンテンツを削除することに代えて、これを当社が適切と判断する内容に変更又は修正した上で、利用者コンテンツとして掲載又は投稿することができるものとし、

第12条（サービス利用環境）

1. 利用者は、本サービスを利用するための利用端末、電子機器、通信機器、ソフトウェア、インターネット接続環境を自己の責任と費用とで準備するものとし、利用者が準備した当該接続環境等により本サービスの利用に不具合が生じた場合でも、当社は一切責任を負わないものとし、
2. 本サービスの利用にあたり発生する通信費等は、利用者が負担するものとし、
3. プロキシサーバー、VPNサーバー等を経由して本サービスを利用する場合、正常に本サービスを利用することができない場合があります。

第13条（利用者の責任）

1. 利用者は、本サービスの利用に関連して、他の利用者又は第三者との間で紛争が生じた場合、利用者の責任と費用において、当該紛争を解決するものとし、
2. 利用者は、本サービスの利用に関連して、他の利用者又は第三者に損害を与えた場合、利用者の責任と費用において、当該損害を賠償するものとし、
3. 利用者は、本サービスの利用に関連して、当社に損害を与えた場合、利用者の責任と費用において、当該損害（弁護士費用を含みます。）を賠償するものとし、

第14条（禁止行為）

1. 当社は、利用者が本サービスを利用するに際し次の各号に定める事由を行うことを禁止します。
 - ①当社、協賛者等、他の利用者又は第三者の著作権、商標権、意匠権、特許権、実用新案権その他知的財産権を侵害する行為
 - ②当社、協賛者等、他の利用者又は第三者の財産権、肖像権、パブリシティ権、人格権、名誉権、プライバシー権等を侵害する行為
 - ③公序良俗及び法令等に違反する行為
 - ④犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為及び犯罪行為を助長する行為
 - ⑤虚偽の情報を登録、投稿する行為
 - ⑥サーバーに過度の負担を及ぼす行為等による当社業務の運営妨害行為
 - ⑦本来の提供目的とは異なる目的で本サービスを利用する行為
 - ⑧本コンテンツ及び利用者コンテンツに施されたセキュリティ、DRM等の技術的保護手段を削除し、回避し、無効化する行為
 - ⑨当社、協賛者等、他の利用者又は第三者に対する誹謗中傷、脅迫、嫌がらせ、差別又はそれを助長する行為、又は不利益を与える行為
 - ⑩協賛者等、他の利用者又は第三者の承諾なく、当該協賛者等、他の利用者又は当該第三者の個人情報又はプライバシー情報を収集、公開する行為
 - ⑪ネズミ講、マルチ商法を勧誘する目的で本サービスを利用する行為
 - ⑫前各号及び本規約等で禁止する行為その他当社が不適切と判断する行為
2. 前項の禁止行為に該当するか否かの判断は、当社の裁量により行うものとし、当社は当社の判断について説明責任を負わないものとし、
3. 当社は、利用者の行為が第1項の禁止行為に該当すると判断した場合には、事前に利用

者に通知することなく、本サービスの利用制限、利用契約の解除その他当社が必要と判断する措置を採ることができ、これによって利用者に損害が生じた場合でも、当社は一切その責任を負わないものとします。

第 15 条（当社による解除）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を行わずに、利用契約を解除することができるものとします。
 - ①利用者が本規約等に違反した場合
 - ②利用料金の支払を遅滞し、催告をしたにもかかわらず支払を行わないとき
 - ③利用者が監督官庁による営業許可の取消し、停止その他の行政処分を受けた場合
 - ④利用者が支払不能若しくは支払停止となった場合
 - ⑤利用者の相続人等から利用者が死亡した旨の連絡があった場合又は当社が利用者の死亡の事実を確認できた場合
 - ⑥利用者について破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は特別清算開始の申立があった場合
 - ⑦財産状態が悪化し、又は悪化するおそれがあると認められる場合
 - ⑧解散、会社分割、事業譲渡又は合併の決議をしたときで、利用契約の継続が困難になるおそれがあると当社が判断したとき
 - ⑨当社からの要請に対し誠実に対応しない等当社との信頼関係が破壊されたと当社が判断した場合
 - ⑩その他、利用契約を継続し難い事由が生じたと当社が判断した場合
2. 当社は、利用者が前項に基づく解除をされたことにより生じた損害について一切の責任を負わないものとします。
3. 利用者が第 1 項に基づく解除をされたことにより当社、その他の利用者又は第三者に損害が生じたときは、利用者は当該損害（弁護士費用を含みます。）を賠償する責任を負います。

第 16 条（本サービス提供の中断・中止）

当社は、次の各号に該当する場合には、利用者に通知なく本サービスの提供を中断し若しくはこれを中止し又は必要な措置をとることができ、これによって利用者に損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

- ①本サービスの保守、点検又はセキュリティ確保を行う場合
- ②火災、停電又は事故又は天変地異、伝染病等の発生、第三者による妨害行為などの不可抗力により本サービスの提供が困難になった場合
- ③システム障害、ネットワーク障害が生じた場合
- ④他の利用者又は第三者による不正利用があった場合
- ⑤その他当社が必要と判断した場合

第 17 条（本サービスの変更、追加、廃止）

1. 当社は、本サービスの全部又は一部の変更、追加又は廃止をすることができ、これについて当社は利用者に対し何らの責任を負わないものとします。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの全部又は一部の変更、追加又は廃止をするときは、利用者に対し、相当な期間をもってその旨を通知します。但し、緊急又はやむを得ない場合はこの限りではありません。

第 18 条（免責）

1. 当社は、本サービスが、利用契約において合意した内容を超えて、利用者の特定の目的に適合すること及び利用者が期待する特定の品質、価値を有することを何ら保証するものではありません。

2. 当社は、利用契約において合意した内容を超えて、本サービス並びに利用者コンテンツの完全性、正確性、確実性、信頼性、有用性等及び利用者の実在性、同一性、信頼性等について何ら保証するものではありません。
3. 当社は、利用者コンテンツについては一切責任を負いません。
4. 当社は、本規約等に個別に定める場合を除き、利用者による本サービスの利用により利用者に生じた不利益、損害及び利用者が本サービスを利用できないことにより利用者に生じた不利益、損害について一切の責任を負わないものとします。
5. 当社と利用者との間の本サービスの利用に関する契約が、消費者契約法の消費者契約に該当する場合、本規約等のうち、当社の損害賠償責任を完全に免責する規定は適用されないものとします。この場合において利用者に発生した損害が当社の債務不履行又は不法行為に基づくときは、当社は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、利用者に直接かつ現実に生じた通常の損害（付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害は含まれません。）の範囲内で損害賠償責任を負うものとします。

第 19 条（事業の譲渡）

当社は、本サービスに関する事業を第三者に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い、利用契約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、利用者たる地位、本規約等に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他の情報の譲渡につきあらかじめ同意するものとします。

第 20 条（業務の委託）

1. 当社は、本サービスの提供にかかる業務の全部又は一部を第三者に委託して行うことができるものとし、利用者はこれにあらかじめ同意するものとします。
2. 前項の場合において当社が必要と判断したときは、当社は方針等に従い、利用者の個人情報及びその他本サービスの提供のために必要な情報を第三者に提供することができるものとし、利用者はこれにあらかじめ同意するものとします。

第 21 条（損害賠償）

利用者は、本規約等に違反して当社又は第三者に損害を与えた場合には、当該損害（弁護士費用を含みます。）を賠償する責任を負うものとします。

第 22 条（譲渡禁止）

当社は、利用者が、利用契約に基づき有する地位及び権利義務の第三者に対する譲渡、販売、貸与、承継、使用許諾その他の処分をすることを禁止します。

第 23 条（準拠法及び合意管轄）

1. 本規約等は日本法に準拠して解釈されるものとします。
2. 本サービス又は本規約等に関し生じた一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 24 条（分離可能性）

本規約等のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約等におけるその他の規定は完全に有効なものとしてなお引き続き効力を有するものとします。

附則

本規約は、2023 年 6 月 7 日から適用します。